

第 **71** 期

株主の皆様へ

2021年4月1日▶2022年3月31日



Contents

私たちってこんな会社です！	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別の概況	5
TOPICS	7
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

70th Anniversary

2022年3月13日、高千穂交易株式会社は皆様のおかげで
創立70周年を迎えることができました。

当社は創立以来70年間、企業理念である「創造」を事業活動の原点に据え、
世界の先端商材の発掘・開発を行い、様々な製品・サービスを提供してきました。
これもひとえに株主様をはじめ、皆様の温かいご支援によるものと深く感謝申し上げます。

これより当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、
従業員一人ひとりが経営参画意識をもって、「創造」を胸に刻み、努力してまいります。

私たちってこんな会社です！

New Business 新商品 新規事業

変化する市場のニーズに対応するため、付加価値を高めた新ソリューション
商品（リテール向け省人化ソリューション、マネージドサービス等）を提供
しています。
また、RFID、SaaS、RPA等の新規ビジネスモデルの確立に注力しています。

Global 海外事業

米国、中国（香港、上海）、東南アジア（タイ、シンガポール）に拠点を構え、
現地での事業拡大に努力しています。

Technology テクノロジー

「技術商社」として世界の先端技術商品を市場に提供し、顧客企業の価値向上
に貢献します。
その土台となるのが、全社員の42.2%を占めるエンジニア系社員です。

Top Share トップシェア

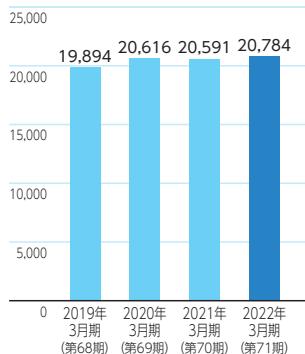
商品監視システムや、ATM向けのスライドレール市場で、国内トップクラス
のシェアを誇ります。
豊富な経験・ノウハウを活かし世界でのシェア拡大を目指します。





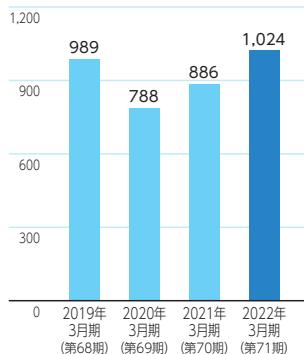
売上高

(単位：百万円)



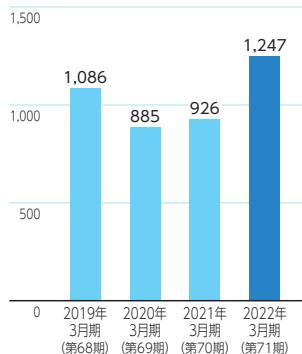
営業利益

(単位：百万円)



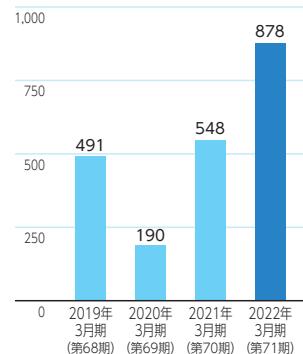
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



2022年3月期(第71期)決算のポイント

増収増益

- システムセグメントが苦戦もデバイスセグメントの好調により増収
- 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益すべてで増益

次期見通しのポイント

増収増益を計画

- 新中期経営計画初年度として増収増益を継続し、更なる成長を目指す

売上高	22,500 百万円 (前年同期比 8.3%増)
営業利益	1,300 百万円 (前年同期比 26.9%増)
経常利益	1,300 百万円 (前年同期比 4.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	920 百万円 (前年同期比 4.7%増)

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第71期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の
事業活動の概況をご報告申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長 井出 尊信



Q

2022年3月期業績の総括をお願いします。

A 2022年3月期は2019年5月に発表しました中期経営計画の最終年度にあたり、「コア領域への集中と変革へ向けた新たな企業価値の創造」を中期経営方針に掲げ、その実現に向けて取り組んでまいりました。

結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、5G基地局向け電子部品、テレワーク増加による家庭用プリンタ向け電子部品や、米国での住宅設備向け機構部品の販売が好調に推移し、前年同期比0.9%増の207億84百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は、上記理由に加え、売上総利益率の改善により前年同期比15.6%増の10億24百万円、経常利益は、外貨建債権の為替評価益を計上したことなどから前年同期比34.6%増の12億47百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比60.2%増の8億78百万円となりました。

Q

2022年4月の東証市場再編において、プライム市場を選択された理由をお聞かせください。

A ビジネスを行う上で、最上位の市場であるプライム市場に上場することは、これまでの一部上場の信用力やステータスの維持につながりますし、これを機に新コーポレートガバナンスコードへの対応を含め、更なる企業価値の向上を目指したいという当社の信念を表しております。また、当社が取り扱う製品のほとんどを海外のサプライヤーから購入していることもあります。それらの企業と取引を行う際にも、海外における信用力が必要不可欠であり、その観点からもプライム市場に上場していることは必須であると判断し、選択致しました。移行基準日時点(2021年6月30日)では「流通株式時価総額」と「1日平均売買代金」の2項目において上場維持基準を満たしておらず、現在は経過措置期間中となっておりますが、2024年度を最終年度とした新中期経営計画『創造へのチャレンジ~Toward 100th anniversary ニューノーマル時代における新たな価値創造へ~』を2022年2月8日に公表し、当計画を実行することで上場維持基準の達成を実現できるものと考えております。そして、「変革に向けた高付加価値事業への集中と経営基盤強化による新たな価値の創造」を基本方針として掲げ、全社一丸となって邁進していく所存です。詳細につきましては、P7、8のトピックスをご覧ください。



2023年3月期は どのような見通しですか？

A 新中期経営計画期間より、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサービスビジネス・保守事業を『成長事業』として位置づけ、新セグメント「クラウドサービス&サポート」として、システムセグメントから切り分けることと致しました。

具体的には、システムセグメントでは、リテール向けの商品監視システムや顔認証システムなどの店舗セキュリティシステム、また、店舗運営業務の効率化や、省人化対策に有効なRFIDや映像のAI解析技術を応用したスマートストアソリューション、オフィス向けには、クラウド型無線LANや安全で快適なりモートアクセスを実現するためのネットワークセキュリティシステム、更に需要が高まると予測されるデータセンター向けの入室管理システムの拡販に注力してまいります。また、グローバルビジネスに関しては、ASEAN地域の電力需要拡大に伴う発電プラント等の防火システム案件の確実な取り込みを進めてまいります。

新セグメント「クラウドサービス&サポート」では、「モノ売りからコト売りへ」を実現すべく、サブスクリプションモデルであるMSPサービス*の拡販を更に強化します。デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野、半導体製造装置分野などの開拓、及びソフトウェアやセンサーと融合したソリューションビジネスに注力し、産機事業においては、デジタル関連の産業機器分野への拡販、及び米国や中国の住宅設備市場向けに付加価値の高いユニット商品の拡販を進めております。

以上により、次期の業績につきましては、売上高225億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億2千万円を見込んでおります。



ウクライナ情勢や円安、サプライチェーン などの影響についてお聞かせください。

A ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの感染再拡大による上海のロックダウン等による経済の不透明感が続き、当社の事業においても少なからず影響はでてきております。

まず、円安についてですが、主要取り扱い製品の多くが輸入

品であることから、円安による仕入価格の上昇で売上総利益の低下が大きなるリスクとなります。しかし、その対策としましては、販売価格への転嫁や為替対策、外貨建資産の保有などを実施することで影響を最小限に抑えられるよう努めております。また、物価上昇による個人消費の悪化が起因するお客様の投資延期についても事業への影響の1つとなっています。

次にサプライチェーンについてですが、輸入製品の大幅な納期遅延といった製品供給面での制約等により、受注先行の状況となっております。今後は更なる仕入先との連携強化により、優先的な商品確保や早期売上に向けて対応していきます。

すでにそれらのリスクについては様々な手立てを実施しておりますが、今後の世界情勢を注視し、今期目標達成に向けて、迅速な経営判断を実施してまいります。



株主還元・配当方針について お聞かせください。

A 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定的な配当を行う方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、原則として安定配当額(年間24円)を下限とし、連結配当性向40%以上とすることを基本方針としております。加えて、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用してまいります。次期以降につきましては、新中期経営計画で公表しておりますように、資本収益性を意識した経営を目指し、従来の安定配当方針から自己資本を積み増さない積極的な株主還元を企図するものとして、ROEが3期平均で8%を達成するまでは配当性向100%を維持することと致しました。なお、安定配当額を下限とすることに変更はありません。

当期末の配当につきましては、業績が上記「2022年3月期業績の総括」に記載している結果となったため、当社の配当方針に則り、中間配当は1株当たり12円を実施しておりますので、期末配当は創立70周年記念配当15円を加えて43円を実施することとし、通期では1株当たり55円となります。次期につきましては、前述の新中期経営計画で公表しております株主還元方針に則り、当期純利益目標9億2千万円に対して、配当性向を100%とさせていただきます、中間配当を1株当たり24円、期末配当を1株当たり79円、合計して年間配当金は1株当たり103円を予定しております。

*MSPサービス:マネージド・サービス・プロバイダーサービス

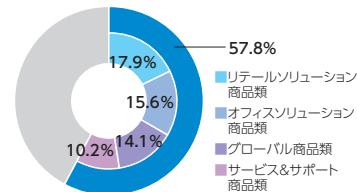


セグメント別の概況

システム：サービス&サポートの好調、グローバルは回復傾向ながらリテール・オフィスで前年の反動減が大きく、減収減益

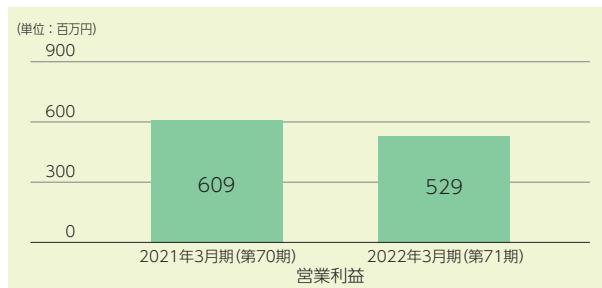
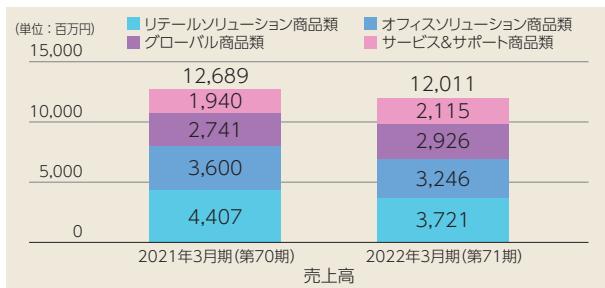
システム 売上高は前年同期比5.3%減の120億11百万円、営業利益は前年同期比13.1%減の5億29百万円となりました。

売上構成比



売上高 **5.3%**減

営業利益 **13.1%**減



リテールソリューション商品類(前年同期比15.6%減)

EAS(商品監視システム)、映像監視システム、ストアマネジメントシステム、ディスプレイセキュリティシステム、システム構築

CCTVや顔認証システムの大型案件などが堅調であったものの、昨年度に計上した携帯キャリア向け大型案件の反動により、売上高は前年同期比15.6%減の37億21百万円となりました。

グローバル商品類(前年同期比6.8%増)

防火システム

昨年度大きく減速したタイの高度防火システムの売上が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.8%増の29億26百万円となりました。

オフィスソリューション商品類(前年同期比9.8%減)

オフィス入退室管理システム、メーリングシステム、RFIDシステム、ネットワークシステム、システム構築

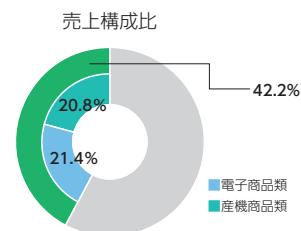
データセンター向け入退室管理システムが堅調であったものの、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により好調だったリモートアクセス商品の販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期比9.8%減の32億46百万円となりました。

サービス&サポート商品類(前年同期比9.0%増)

システムセグメント内の商品の保守・運用管理(MSPサービス含む)

MSPサービスが好調に推移し、売上高は前年同期比9.0%増の21億15百万円となりました。

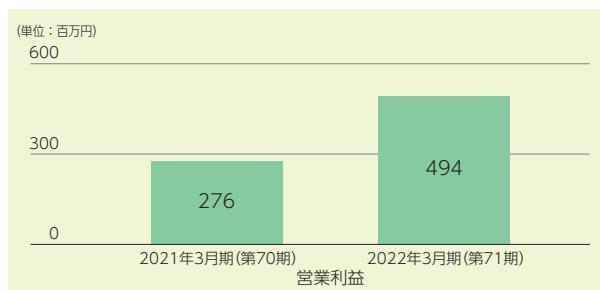
デバイス：電子・産機両商品類の好調により増収増益



デバイス 売上高は前年同期比11.0%増の87億73百万円、
営業利益は前年同期比78.6%増の4億94百万円となりました。

売上高 **11.0%増**

営業利益 **78.6%増**



電子商品類(前年同期比12.2%増)

アナログ半導体、通信用電子部品、各種センサー

5G基地局向けやテレワーク需要増加による家庭用プリンタ、半導体製造装置向けなどの電子部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比12.2%増の44億52百万円となりました。

産機商品類(前年同期比9.8%増)

スライドレール、ガススプリング、ソフトクローズユニット、電子錠

米国住宅設備向けソフトクローズ部品や産業機器向け通信ケーブルの販売が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比9.8%増の43億20百万円となりました。

新中期経営計画 2022-2024

創造へのチャレンジ Toward 100th anniversary

ニューノーマル時代における **新たな価値創造** へ

お客様が抱える課題

- ニューノーマル時代に対応したビジネス環境の構築
- ネットワークセキュリティ対策
- 店舗犯罪への対策
- お客様サービス・モノづくりの高付加価値化

当社が向き合う社会課題

- 気候変動・災害への対策
- 犯罪抑止と防犯
- DX推進による住みよい社会への貢献

当社の強み

- 市場ニーズを的確に掴む **マーケティング力** を発揮
- **世界の先端商品** をいち早く日本に紹介
- 市場に新たな価値、商品を提供し続ける **技術力**
- 高い技術力に裏打ちされた
「コンサルティング」
「開発設計サービス」
「アフターサービス」を提供
- 長年培ったお客様との **信頼関係**
【総アカウント数 25,000口座】

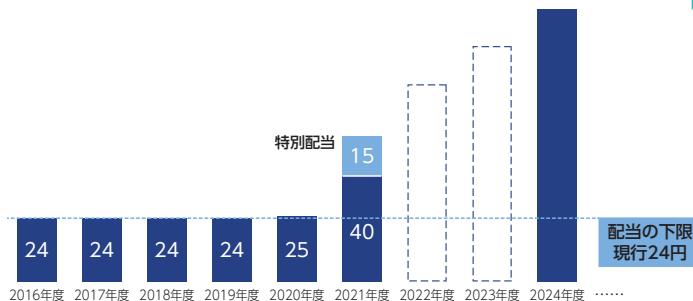
	2024年度
売上高	26,000百万円
経常利益	2,000百万円
当期純利益	1,400百万円
ROE	10.0% (目標) 8.0% (必達)
配当性向	100% ROE3期平均8%達成まで継続

新中期経営計画期間における還元方針

ROEが3期平均8%達成するまでは配当性向100%を維持します

1株当たり配当金の推移(円)

ROE3期平均8%達成まで当方針を継続



Company overview

企業理念

技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え
テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます
技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます
力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します

豊かな社会の実現を目指し、社会課題やお客様が抱える課題を持続的に解決していくべく、新たな事業変革に向け「創造」へのチャレンジを推進、新たな価値創造を実現する

株主価値の 向上

- 25年3月期 経常利益20億円 当期純利益14億円の実現
- 新中期経営計画のKPIは3期 **平均ROE8%**と定め、事業計画・資本政策を実行

資本戦略

- 資本収益性とバランスシート改善のため、**自己資本を積み増さない**
- ROE3期平均8%達成までは配当性向100%方針を継続
- 資本コスト抑制のために有利子負債の活用も検討

事業戦略

- 新たな事業変革に向けた成長戦略
➢ ロイヤルカスタマー戦略の推進 / サービスビジネスの成長 / 将来のコア事業の創出
- 経営基盤の強化
- 3年間で総額30億円を戦略投資枠として設定

ガバナンス

- **投資委員会を設置し**、実行時の監督・審査・モニタリング機能を強化
- 指名・報酬委員会を設置し、公正性・客観性・透明性を確保
- 役員報酬に資本効率性のKPIを定め、株主目線での経営を推進

「モノ」から「サービス」の転換 **加速**



新中期経営計画について
詳しくはこちら

■ 事業変革に向けた成長戦略の推進

- コア領域における高収益事業の拡大
- サービスビジネスの成長
- 新事業・新ビジネスモデルの構築

■ 事業を支える強固なガバナンス体制の構築と経営基盤の強化

- グループ全体における成長戦略の実現に向けた最適なリソースの配分
- デジタルの力でビジネスモデルや組織を含む会社全体を変革
- 資本効率性の改善

電子商品類、商品ラインナップ拡充とソリューション提案で売上拡大

2021年度の当社実績は増収増益となりました。この業績を大きく牽引したのは半導体などを取り扱う電子商品類となります。当期の活動では、お客様が抱える電源回路設計時の課題に対し、技術力を備えた当社の社員がMPS、ダイオード、ムラタパワーソリューションズ等の幅広い商材を、商品単体だけではなく、商材を組合わせてモジュール化し提供する、電源ソリューションを推進しました。更に、ヌヴォトンテクノロジージャパンなどの新たなサプライヤーとの取引開始による商品ラインナップの拡充で、アミューズメントや産業機器市場での売上拡大に貢献しました。

今後は新中期経営計画でも掲げている通り、「モノ売りからコト売り」のソリューション販売へシフトしていきます。通信インフラ市場を中心とした産業機器分野、半導体製造装置分野などの開拓、及びソフトウェアやセンサと融合した複合提案に注力するため、当期好調だった電源ソリューションを土台とし、新たに3つのソリューション提案を行い、更なる売上拡大を目指します。

1. 音響・音声ソリューション

音声再生ICや音声マイコンを中心とし、制御ICやサウンダー、マイクロフォン等を組合わせモジュール化することで、お客様のアプリケーションに最適な商品を提供しています。

nuvoTon

muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS

NJS 北日本音響株式会社



スピーカー

2. 通信ソリューション

端末から基地局、ネットワーク向けのLTE/5G製品を幅広く取り扱っており、それらをICチップ、モジュール、ボード、完成品等、要望に沿って製品やサービスを提供することでワンストップのソリューションを提案しています。

QUECTEL

octasic

TAOGLAS



通信モジュール

3. センサソリューション

当社の各種センサ(感圧センサやタッチセンサ等)の選定とそれを構成するためのシステムブロックを提案、お客様の要望に応じてハードウェアのみならずソフトウェアも組合わせて提供しています。

ZYTRONIC

INTERLINK
ELECTRONICS

GSS
Gas Sensing Solutions



CO2センサ

当社のサステナビリティ基本方針

環境問題や社会課題、企業統治課題の解決を経営方針の重要事項として捉え、『創造』の企業理念の下、技術商社として、またサプライチェーンも考慮したうえで、豊かな未来、持続可能な社会の実現に貢献していく

E

環境分野への貢献 ～環境配慮型ソリューション～

気候変動への対策



- オフィスのエコ活動 (CO2排出量削減)
- 営業車にエコカーを利用
- ペーパーレス推進
- 適正な廃棄物処理と廃棄量削減
- 循環型社会への貢献(3R)

地球環境保護への貢献



- 災害情報サービスの提供
- TCFDへの対応予定
- 各種環境センサー、商品サービスの提供

職場や施設の環境配慮を強化する商品やサービス

S

社会分野への貢献 ～テクノロジーを通じた安全安心な社会の実現～

DX推進による 住みよい社会への貢献



- AI・IoT・5G・RPAなど最新技術市場への支援
- クラウドサービスの提供によるお客様の効率化や利便性の支援
- 防犯による地域社会の安心・安全を支援
- オフィス管理の支援

犯罪抑止と防犯



- アクセスセキュリティの支援
- 工業会 日本万引防止システム協会、全国万引犯罪防止機構との連携
- オフィスや工場の防犯支援
- 店舗の防犯と犯罪抑止の支援

犯罪被害からお客様をお守りするセキュリティサービス

健康で働き甲斐のある職場環境の整備



- 安全衛生委員会の設置
- 社内システムのIT化
- 健康経営の推進
- テレワーク環境の構築と規程の整備
- 多様な人材の登用
- 育児休業・介護休業の設置 有休取得率向上 時間外勤務ゼロ推進

G

企業統治課題の解決

ガバナンスの強化



- コーポレートガバナンスコードへの取り組み
- CSR憲章、企業行動規範の遵守
- 各種委員会の設置
- ガバナンス教育の充実

教育の充実



- ITリテラシーの向上
- 多様な社員教育
- OJTの推進
- 資格取得奨励制度



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第71期 2022年3月31日現在	第70期 2021年3月31日現在	前期末比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	17,390	16,516	5.3	873
現金及び預金	6,708	6,000	11.8	708
受取手形	188	206	△8.7	△18
売掛金	4,348	6,296	△30.9	△1,948
契約資産	1,311	—	—	1,311
電子記録債権	678	514	31.8	163
商品及び製品	3,096	2,431	27.3	664
固定資産	3,203	2,956	8.3	246
有形固定資産	539	577	△6.6	△38
無形固定資産	299	337	△11.3	△38
投資その他の資産	2,364	2,041	15.8	322
資産合計	20,593	19,473	5.7	1,119
(負債の部)				
流動負債	4,807	4,547	5.7	259
支払手形及び買掛金	2,984	2,839	5.1	144
固定負債	751	751	0.0	0
負債合計	5,558	5,299	4.9	259
(純資産の部)				
株主資本	14,561	13,872	5.0	688
資本金	1,209	1,209	0.0	0
資本剰余金	1,193	1,172	1.8	20
利益剰余金	13,377	12,722	5.1	655
自己株式	△1,218	△1,231	△1.1	13
その他の包括利益累計額	452	290	56.1	162
新株予約権	11	12	△7.8	△0
純資産合計	15,034	14,174	6.1	859
負債純資産合計	20,593	19,473	5.7	1,119

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

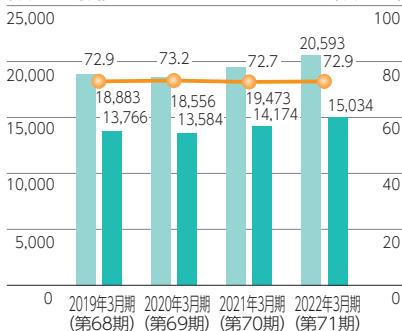
サプライチェーン混乱による売上の機会損失防止のため、戦略的に商品及び製品を増加

* 収益認識会計基準等を適用したため、従来「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」、及び「電子記録債権」として表示しています。

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

(単位：百万円)

(単位：%)



● ROE ● ROA

(単位：%)



■ 1株当たり純資産 ● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期	第70期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	20,784	20,591
売上原価	15,685	15,661
売上総利益	5,099	4,930
販売費及び一般管理費	4,074	4,043
営業利益	1,024	886
営業外収益	250	109
営業外費用	28	69
経常利益	1,247	926
特別利益	—	4
特別損失	3	1
税金等調整前当期純利益	1,243	929
当期純利益	878	548
親会社株主に帰属する当期純利益	878	548

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期	第70期	増減
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,184	753	431
投資活動による キャッシュ・フロー	△393	△774	381
財務活動による キャッシュ・フロー	△189	△214	24
現金及び現金同等物の 増減額	708	△199	907
現金及び現金同等物の 期首残高	4,900	5,099	△199
現金及び現金同等物の 期末残高	5,608	4,900	708

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

5G基地局向けや、テレワーク増加による家庭用プリンタ向け電子部品、米国での住宅設備向け機構部品の販売が好調に推移したことで増収。上記に加え、売上総利益率の改善により営業利益は増益。外貨建債権の為替評価益を計上したことなどにより経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

● 売上総利益率

(単位：%)



CHECK POINT!

1 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が12億43百万円となる中、法人税等の支払額2億72百万円があったことなどにより、前連結会計年度と比べ4億31百万円増加し、11億84百万円のプラスとなりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得2億50百万円、固定資産の取得1億40百万円による支出があったことなどにより、前連結会計年度と比べ3億81百万円増加し、3億93百万円のマイナスとなりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億23百万円があったことなどにより1億89百万円のマイナスとなりました。



● 会社概要

設立	1952年3月
資本金 (2022年3月31日現在)	12億921万円
従業員数 (2022年3月31日現在)	238名(単体)、488名(連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、メーリングシステム、ICタグ応用システム、防火システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	https://www.takachiho-kk.co.jp/

● 事業所

本社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号 (YOTSUYA TOWER) Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610(代)
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (名駅サウスサイドスクエア) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
九州営業所	福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網	全国300ヶ所

● 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	井出 尊 信
取締役兼執行役員	平田 嘉 昭
取締役兼執行役員	植松 昌 澄
取締役兼執行役員	辰己 一 道
取締役	鶴岡 通 敏※
取締役	串間 和 彦※
常勤監査役	横戸 憲 一
監査役	大塚 康 徳※※
監査役	千葉 彰 彰※※
監査役	木崎 孝 孝※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

● 執行役員

執行役員	高山 博 喜
執行役員	市川 大 輔
執行役員	田中 毅 則
執行役員	井藤 政 樹

● 主要な連結子会社

マイティキューブ株式会社	
事業内容	RFID関連機器及びICタグ、セキュリティシステムの開発・製造及び販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED	
事業内容	電子部品、半導体、機構部品及び住宅収納ユニットの提案・販売
提凱貿易(上海)有限公司	
事業内容	電子部品及び機構部品の販売
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.	
事業内容	セキュリティシステム、防火システムの輸入及び販売
Guardfire Limited	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Guardfire Singapore Pte. Ltd.	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Takachiho America, Inc.	
事業内容	機構部品の販売、商品及び事業リサーチ



発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,171,800株
株主数	13,986名

● 大株主

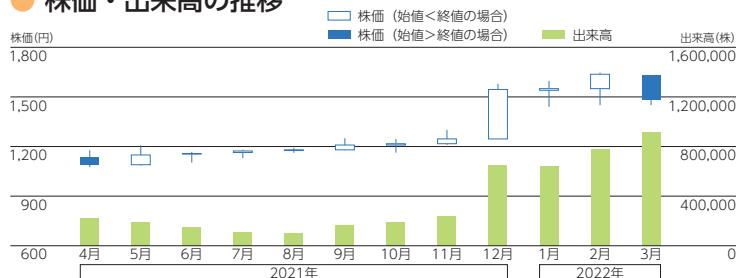
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースグループホールディングス	804,000	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	616,300	6.84
セコム株式会社	450,000	4.99
株式会社みずほ銀行	300,600	3.33
株式会社マーストーケンソリューション	265,000	2.94
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.39
高千穂交易従業員持株会	210,618	2.33
ヒューリック株式会社	200,000	2.22
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	168,000	1.86
佐々木豊実	132,500	1.47

(注) 1. 当社は、自己株式1,170,578株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 なお、自己株式には役員向け株式給付信託に係る当社株式68,000株を含めておりません。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。
 2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、616,300株であります。

● 株式分布状況



● 株価・出来高の推移



株主メモ (2022年6月28日現在)

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711
(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のホームページより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

インターネットアドレス：<https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に保有株式数に応じた米ギフト券を贈呈

第71回定時株主総会決議ご通知について

2022年6月28日開催の当社第71回定時株主総会において、第71期期末配当金は、1株につき創立70周年記念配当15円を加えて43円と決定いたしましたので、同封の『期末配当金領収証』によりお支払いいたします。つきましては、払渡期間内（2022年6月29日から2022年7月29日まで）に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

既に口座振込をご指定の方には、『期末配当金計算書』及び『配当金振込先ご確認』のご案内』を同封いたしましたので、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

なお、第71回定時株主総会において報告及び決議された内容の詳細につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.takachiho-kk.co.jp/ir/stock/soukai/>）に掲載しておりますので、ご参照ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2676

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンからもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズについての詳細 <https://www.link-cc.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

 **高千穂交易株式会社**
TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目6番1号

TEL 03-3355-1111 (代)

URL <https://www.takachiho-kk.co.jp/>

